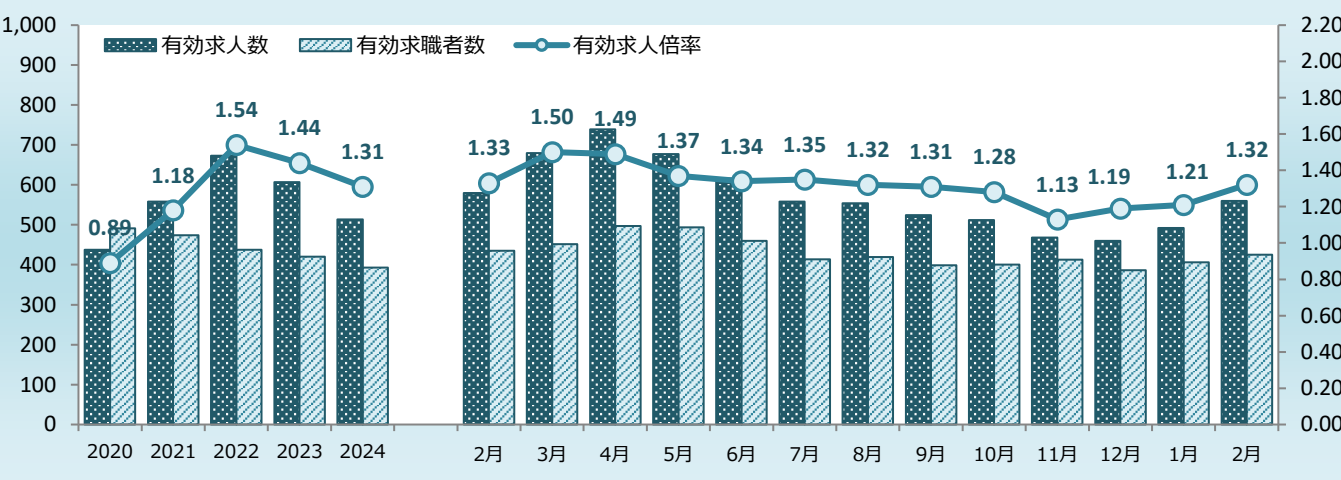


地域雇用失業情勢

(令和7年4月1日発行)

〒076-8609 富良野市緑町9番1号
旭川公共職業安定所 富良野出張所
TEL(0167)23-4121

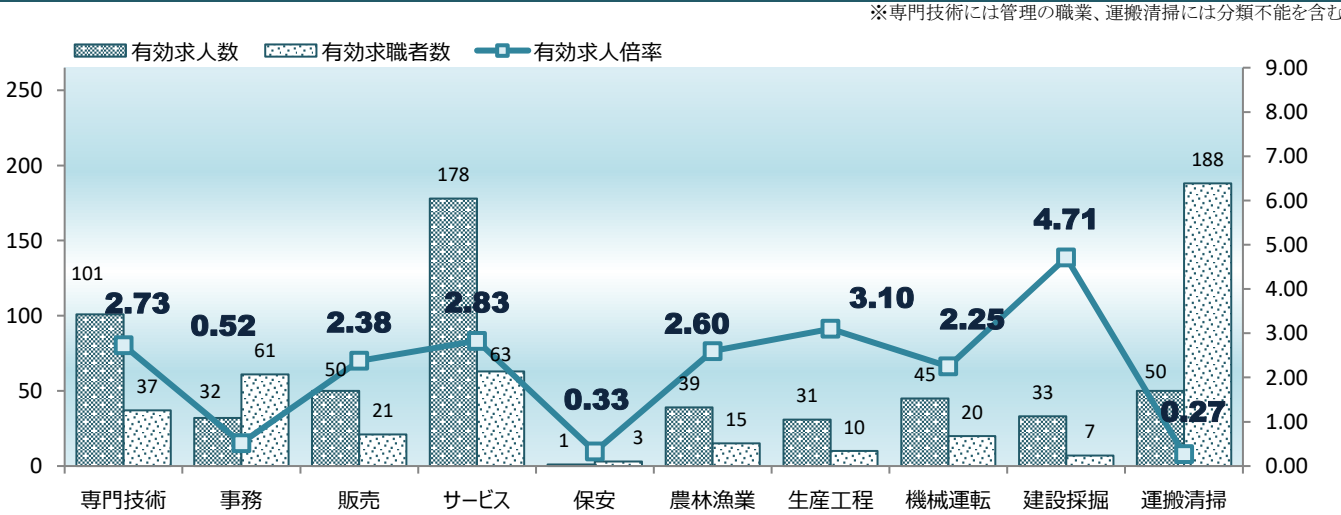
有効求人倍率の推移 (新規学卒者を除きパートタイムを含む常用)



職業紹介の状況 (新規学卒者を除きパートタイムを含む常用)

		令和7年2月	令和7年1月	令和6年2月	前年同月比・差	今年度累計	前年度累計	前年同月比・差
常用計	A.新規求人数 (人)	206	220	237	▲13.1%	2,097	2,213	▲5.2%
	B.月間有効求人数 (人)	560	492	580	▲3.4%	*560	*600	▲6.7%
	C.充足数 (人)	20	18	23	▲13.0%	233	256	▲9.0%
	充足率 (C/A)	9.7%	8.2%	9.7%	±0.0 P	11.1%	11.6%	▲0.5 P
	D.新規求職申込件数 (件)	82	87	85	▲3.5%	934	985	▲5.2%
	E.月間有効求職者数 (人)	425	406	435	▲2.3%	*428	*417	2.7%
	F.紹介件数 (件)	63	37	83	▲24.1%	495	552	▲10.3%
	G.就職件数 (件)	27	18	32	▲15.6%	260	297	▲12.5%
	就職率 (G/D)	32.9%	20.7%	37.6%	▲4.7 P	27.8%	30.2%	▲2.4 P
うち 常用 的 パ ー ト タ イ ム	有効求人倍率 (B/E)	1.32倍	1.21倍	1.33倍	▲0.01 P	1.31倍	1.44倍	▲0.13 P
	A.新規求人数 (人)	89	90	80	11.3%	739	796	▲7.2%
	B.月間有効求人数 (人)	209	170	200	4.5%	*193	*218	▲11.5%
	C.充足数 (人)	9	6	12	▲25.0%	97	109	▲11.0%
	充足率 (C/A)	10.1%	6.7%	15.0%	▲4.9 P	13.1%	13.7%	▲0.6 P
	D.新規求職申込件数 (件)	37	29	32	15.6%	381	372	2.4%
	E.月間有効求職者数 (人)	193	186	186	3.8%	*189	*184	2.3%
	F.紹介件数 (件)	26	12	29	▲10.3%	207	200	3.5%
	G.就職件数 (件)	14	7	14	0.0%	120	132	▲9.1%
ム	就職率 (G/D)	37.8%	24.1%	43.8%	▲6.0 P	31.5%	35.5%	▲4.0 P
	有効求人倍率 (B/E)	1.08倍	0.91倍	1.08倍	±0.00 P	1.02倍	1.18倍	▲0.16 P

職業別求人・求職バランスシート (新規学卒者を除きパートタイムを含む常用)



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

新規求人の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む常用）

※職業別の専門的・技術的職業には管理的職業を、運搬・清掃・包装等の職業には保安の職業を含む

	令和7年2月	令和7年1月	令和6年2月	前年同月比・差	今年度累計	前年度累計	前年同月比・差
合 計	206	220	237	▲13.1%	2,097	2,213	▲5.2%
産 業 別							
農，林，漁業	3	22	16	▲81.3%	134	148	▲9.5%
建設業	28	25	41	▲31.7%	261	264	▲1.1%
製造業	16	10	14	14.3%	158	196	▲19.4%
運輸業，郵便業	11	10	12	(▲8.3%)	118	105	(12.4%)
卸売業，小売業	9	37	27	(▲66.7%)	148	189	(▲21.7%)
宿泊業，飲食サービス業	66	46	44	50.0%	463	473	▲2.1%
生活関連サービス業，娯楽業	2	3	0	-	22	32	▲31.3%
教育，学習支援業	8	6	9	▲11.1%	67	57	17.5%
医療，福祉	22	34	33	(▲33.3%)	408	418	(▲2.4%)
複合サービス事業	1	1	4	▲75.0%	15	38	▲60.5%
サービス業（他に分類されないもの）	23	23	24	(▲4.2%)	204	176	(15.9%)
公務等	8	2	4	100.0%	41	43	▲4.7%
その他の産業	9	1	9	(0.0%)	58	74	(▲21.6%)
職 業 別							
専門的・技術的職業	34	28	44	▲22.7%	383	388	▲1.3%
事務的職業	14	17	29	▲51.7%	144	165	▲12.7%
販売の職業	21	24	18	16.7%	135	139	▲2.9%
サービスの職業	81	58	55	47.3%	659	684	▲3.7%
農林漁業の職業	3	22	18	▲83.3%	133	138	▲3.6%
生産工程の職業	3	17	14	▲78.6%	148	190	▲22.1%
輸送・機械運転の職業	22	12	25	▲12.0%	172	176	▲2.3%
建設・採掘の職業	8	15	13	▲38.5%	130	121	7.4%
運搬・清掃・包装等の職業	20	27	21	▲4.8%	193	212	▲9.0%

新規求職者の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む常用）

	令和7年2月	令和7年1月	令和6年2月	前年同月比・差	今年度累計	前年度累計	前年同月比・差
合 計	82	87	85	▲3.5%	934	985	▲5.2%
フルタイム	45	58	53	▲15.1%	553	613	▲9.8%
パートタイム	37	29	32	15.6%	381	372	2.4%
一般求職者	65	55	66	▲1.5%	640	685	▲6.6%
雇用保険受給者	17	32	19	▲10.5%	294	300	▲2.0%
24歳以下	7	6	8	▲12.5%	77	100	▲23.0%
25～34歳	10	13	13	▲23.1%	156	157	▲0.6%
35～44歳	26	12	21	23.8%	152	166	▲8.4%
45～54歳	10	17	12	▲16.7%	192	195	▲1.5%
55～64歳	20	25	18	11.1%	199	187	6.4%
65歳以上	9	14	13	▲30.8%	158	180	▲12.2%
在職者	26	21	32	▲18.8%	188	236	▲20.3%
離職者	48	62	48	0.0%	659	702	▲6.1%
うち事業主都合	4	18	9	▲55.6%	195	193	1.0%
うち自己都合	41	42	34	20.6%	439	476	▲7.8%
無業者	8	4	5	60.0%	87	47	85.1%

※平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

※新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

※無業者には、家事・育児従業者、離職後1年を超える者を含む。

就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む常用）

※職業別の専門的・技術的職業には管理的職業を、運搬・清掃・包装等の職業には保安の職業を含む

	令和7年2月	令和7年1月	令和6年2月	前年同月比・差	今年度累計	前年度累計	前年同月比・差
合 計	27	18	32	▲15.6%	260	297	▲12.5%
産 業 別							
農，林，漁業	3	1	4	▲25.0%	11	18	▲38.9%
建設業	0	0	2	-	7	20	▲65.0%
製造業	2	1	1	100.0%	20	25	▲20.0%
運輸業，郵便業	3	2	1	(200.0%)	17	14	(21.4%)
卸売業，小売業	3	5	5	(▲40.0%)	30	36	(▲16.7%)
宿泊業，飲食サービス業	3	2	1	200.0%	30	30	0.0%
生活関連サービス業，娯楽業	0	0	0	-	2	5	▲60.0%
教育，学習支援業	1	0	1	0.0%	7	4	75.0%
医療，福祉	5	6	6	(▲16.7%)	54	59	(▲8.5%)
複合サービス事業	0	0	0	-	5	3	66.7%
サービス業（他に分類されないもの）	5	0	7	(▲28.6%)	50	54	(▲7.4%)
公務等	2	0	0	-	15	12	25.0%
その他の産業	0	1	4	-	12	17	(▲29.4%)
職 業 別							
専門的・技術的職業	3	2	6	▲50.0%	31	28	10.7%
事務的職業	3	4	8	▲62.5%	41	53	▲22.6%
販売の職業	3	4	1	200.0%	25	19	31.6%
サービスの職業	2	4	6	▲66.7%	47	66	▲28.8%
農林漁業の職業	4	1	3	33.3%	19	19	0.0%
生産工程の職業	1	1	1	0.0%	14	26	▲46.2%
輸送・機械運転の職業	3	1	1	200.0%	27	16	68.8%
建設・採掘の職業	0	0	0	-	2	8	▲75.0%
運搬・清掃・包装等の職業	8	1	6	33.3%	54	62	▲12.9%

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。